

平成30年度
経営発達支援事業実施報告書
(事業評価結果)

あだたら商工会

経営発達支援計画の概要

実施者名	あだたら商工会(法人番号 8380005004372)
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目 標	<p>①地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品や新サービス開発など既存事業の底上げを目指す元気のある事業所を発掘し、生産力・販売力強化支援を行う。 ・展示販売会やビジネスマッチング商談会事業による広域的な販路拡大を目指す。 ・内需拡大や二本松市の賑わい創出のための地域商業活性化事業を実施する。 <p>②人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職及び従業員の資質向上に資するセミナーを開催し、小規模事業所の業務効率化を支援する。 ・セミナーや巡回訪問によるアドバイスを通して、事業主から後継者への円滑な事業承継を促し経営基盤強化を図る。 <p>③IT化による経営基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPやSNSを活用した販路開拓や販促強化につなげるべく経営のIT化を推進する。 ・ITを活用した物産品の地域差別化を促進する。
事業内容	<p>I 経営発達支援事業の内容</p> <p>1.地域の経済動向調査に関すること【指針③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査資料を活用し二本松市内の経済動向を分析するとともにあだたら商工会独自の景況調査を実施する。 <p>2.経営状況の分析に関すること【指針①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回訪問による商工会独自の景況調査及びネットde記帳の経営分析レーダーチャート等を活用し、経営分析を実施する。 <p>3.事業計画策定支援に関すること【指針②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記1及び上記2を踏まえ、事業計画策定を支援する。同時に巡回訪問の強化による事業計画策定対象事業所の発掘に努め、経営計画作成セミナーの開催や各種補助金申請の支援強化を図りながら経営革新につなげる。 <p>4.事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画策定支援を行った全ての小規模事業者を対象として、巡回訪問による指導・助言を行い、進捗状況を確認するとともに個々の事業計画の円滑な推進のため、事業承継や人材育成、IT化などの課題解決に向け支援する。 <p>5.需要動向調査に関すること【指針③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要動向把握のため「二本松市消費購買動向調査」を実施、データの収集、分析を行い、個別に小規模事業者に情報提供することで新たな顧客の掘り起こしや新商品・役務の開発に反映させる。県外への商圈拡大を目指す小規模事業者に対しては県連合会やアンテナショップを活用した首都圏向け需要動向調査データを使い、「福島県産品」の販路拡大支援に役立てる。 <p>6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客ターゲット、商圈、業種に対応した物産展及びビジネスマッチング商談会への積極的参加を促す。参加事業所に対しては商品のブラッシュアップや営業ツールの強化などの支援を行う。また経営基盤を強化することを目的として販促ツールとしてのインターネット活用支援にも取り組み、HP作成やEC導入など経営のITを促進する。 <p>II 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>1.地域経済活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を図りながら、地域商店街の活性化、魅力発信、活力再生のため地域振興の事業に取り組む。 <p>2.定住人口拡大対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関及び若手後継者との連携を図りながら、定住人口の拡大に向けた事業に取り組む。

I 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

■取組内容

①各種調査資料の活用

・関係機関（福島県、福島県商工会連合会、二本松信用金庫）の景況等調査結果について、事業者のニーズに応じて巡回窓口相談の際に情報提供した。また、それらの調査結果を商工会ホームページに計 14 回掲載し広く情報発信した。

②商工会景況調査の実施

・当初計画では商工会独自の景況調査を複数回実施する予定であったが、個別の経営状況を把握するとともに、支援ニーズを明らかにするため、全会員を対象に経済動向調査を実施した。（同調査の活用については次頁 2. ①参照）また、同調査結果は商工会ホームページに掲載し広く情報発信した。

・商工会独自の景況調査では調査対象企業数に限界があり、全体傾向を把握するには不十分であることから、業種別の景況把握は関係機関が実施した上記①の報告書を利用した。

（経済動向調査）

調査期間 平成 30 年 6 月～8 月

調査対象 568 事業所

回答数 116 事業所（回収率 20.4%）

調査結果 別紙のとおり（資料 1）

③関係機関との相互連携体制の構築

・各種施策活用支援や金融支援を円滑に進めるため、市商工関係支援制度等説明会、市創業支援連絡会、市商工担当職員と商工会職員との懇談会、二本松信用金庫との金融懇談会において、情報交換を行い、相互連携体制の構築に努めた。

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
商工会独自景況調査 年間調査事業所数	未実施	25 →35	50 →50	100 →116	100 →未	150 →未
商工会独自景況調査 公表回数	未実施	1 →1	3 →3	3 →1	3 →未	3 →未

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

・商工会ホームページによる周知効果を高めるため、二本松市や二本松信用金庫等のホームページ上でのバナー広告も検討してほしい。

2. 経営状況の分析に関すること

■取組内容

①商工会景況調査の活用

- ・前頁1.②に記載のとおり、当初計画では商工会独自の景況調査を複数回実施する予定であったが、個別の経営状況を把握するとともに、支援ニーズを明らかにするため、全会員を対象に経済動向調査を実施した。
- ・全体及び業種別の経営課題の傾向を踏まえ、主催セミナーの内容に可能な限り反映させた。
- ・具体的な経営課題を記載された事業者に対しては巡回訪問による個別支援を実施し、次頁以降記載の事業計画策定支援、補助金活用支援、金融支援、事業承継支援等を実施した。

②ネットde記帳による経営分析支援

- ・商工会経理システム「ネットde記帳」による記帳代行事業者及び自計者に対して、月別売上推移表や比較貸借対照表、経営分析レーダーチャート等の各種資料を活用しながら、事業者の状況に応じたアドバイスを実施した。

③全国商工会連合会経営分析システム及び専門家の活用

- ・全国商工会連合会経営分析システムの活用も計画していたが、支援対象となる事業者が個人事業主であったことから、ネットde記帳による経営分析で対応した。
- ・次頁3.①の経営計画セミナーに合わせ、専門家による個別相談会を開催し、事業計画策定の前段となる経営分析に関するアドバイスを実施した。(8事業者)

④税理士との情報交換会

- ・商工会の根幹業務である税務記帳支援を円滑に進めるため、二本松税務署主催「小企業者/農業所得者記帳指導協議会」に参加し、東北税理士会二本松支部所属税理士と情報交換を行った。

(小企業者・農業所得者記帳指導協議会)

開催期日 平成30年6月27日

開催期日 平成30年12月20日

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営指導員・経営支援員による巡回訪問事業者数	—	300 →205	400 →303	400 →360	500 →未	500 →未
経営分析支援事業者数 (ネットde記帳データ活用含)	未実施	10 →4	20 →25	30 →30	40 →未	50 →未
東北税理士会二本松支部所属税理士との情報交換会	未実施	1 →1	1 →1	1 →2	1 →未	1 →未

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

- ・経済動向調査を個者支援に活用するため、記名式の調査票は効果的である。引き続き実施し、個者支援につなげてほしい。

3. 事業計画策定支援に関すること

■取組内容

①経営計画作成セミナー開催による計画策定事業所の掘り起こし

- ・経営計画策定を目指す事業者を掘り起こすため、経営計画作成セミナーを開催した。

(経営計画作成セミナー) (資料2)

開催期日 平成30年4月5日・6日

講師 柳沼マネジメント・コンサルタント事務所代表 柳沼芳裕氏 (中小企業診断士)

参加人数 9名

②窓口相談、巡回相談による計画策定事業所の掘り起こし

- ・上記①の開催に加え、巡回窓口相談時に事業計画策定の意義を説明し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行った。
- ・事業者のニーズに対応し、計50事業者の事業計画策定支援を実施した。

③事業計画策定による補助金等への申請支援

- ・上記①及び②を踏まえ、各種補助施策等の申請支援を実施した。その内訳は次のとおり。

(各種補助施策等申請支援内訳)

小規模事業者持続化補助金申請支援…7件(採択7件)

ものづくり補助金申請支援…1件(採択0件)

ものづくり補助金(2次)申請支援…3件(採択1件)

市店舗等施設整備費補助金申請支援…23件(採択23件)

市繁盛店づくり支援事業補助金申請支援…4件(採択4件)

市繁盛店づくり支援事業補助金(2次)申請支援…2件(採択2件)

市事業所等人材育成補助金申請支援…3件(採択2件)

市展示会等出展支援補助金申請支援…2件(採択1件)

ふくしま産業賞申請支援…2件(入賞1件)

マル経推薦…12件5,420万円(決定10件4,260万円)

④経営革新セミナーの開催

- ・経営革新を目指す事業者を掘り起こすため、経営革新セミナーを2回開催した。
- ・セミナー後、より具体的な経営革新計画策定支援を望む2事業所に対し個別支援を実施した。

(経営革新セミナー) (資料3)

開催期日 平成30年7月20日・10月19日

講師 柳沼マネジメント・コンサルタント事務所代表 柳沼芳裕氏 (中小企業診断士)

参加人数 延べ8名

⑤創業計画策定支援

- ・二本松市の認定創業支援事業計画に基づき、二本松市及び二本松商工会議所、金融機関等と連携し、創業を希望する方に対する各種支援を実施した。

(創業支援無料相談会)

開催回数 計9回(平成30年5月31日～平成31年3月28日)

専門家 合同会社阿部マネジメントオフィス代表 阿部憲夫氏(経営士)

参加人数 延べ13名

(にほんまつ創業応援交流会)

開催期日 平成 31 年 1 月 18 日

開催場所 二本松市民交流センター

参加人数 創業希望者 14 名

内 容 創業者等をパネリストにしたパネルディスカッション・交流会

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
経営計画作成セミナー開催回数	1	1 →2	1 →1	1 →1	1 →未	1 →未
事業計画策定事業者数	4	8 →5	12 →29	12 →50	16 →未	16 →未
経営革新セミナー開催回数	未実施	0 →1	2 →2	2 →2	2 →未	2 →未
経営革新支援事業者数	0	0 →0	4 →2	4 →2	4 →未	4 →未
(内経営革新計画承認数)	(0)	(0) →(0)	(1) →(0)	(1) →(0)	(1) →(未)	(1) →(未)
小規模事業者持続化補助金 申請支援数	3	4 →11	5 →7	5 →7	8 →未	8 →未

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

・周知は難しい問題だが、面前での説明が最も効果がある。郵送＋面前でPRしてほしい。

・補助金申請等に用いるだけでなく、純粋に経営計画を策定する事例の増加を期待する。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

■取組内容

①巡回訪問による指導・助言

・前頁 3. ②において事業計画策定支援を行った 50 事業者に対し、より効果的に事業遂行できるよう継続支援（フォローアップ）を実施した。（延べ回数 178 回）

②事業承継対策

・事業承継を検討している事業者を掘り起こすため、主に個人事業主を対象とした事業承継セミナーを開催した。開催後、セミナー受講者及び他ルートで相談を受けた承継予定者に対する個別支援を実施した。（事業承継支援数 11 事業者（内、事業承継計画策定及び実行数 4 事業者））

（事業承継セミナー）（資料 4）

開催期日 平成 30 年 11 月 13 日

講師 合同会社阿部マネジメントオフィス代表 阿部憲夫 氏（経営士）

参加人数 8 名

③管理者・従業員等人材育成対策

・平成 29 年度景況調査及び今年度実施した経済動向調査（当初分）において、経営支援ニーズの上位であった「人材確保支援」に応えるためのセミナー（ハローワーク求人票徹底活用術・人材育成講座）を開催した。

（人材確保育成セミナー）（資料 5）

開催期日 平成 30 年 6 月 25 日

講師 よもぎた社会保険労務士事務所代表 蓬田信一 氏（社会保険労務士）

参加人数 10 名

④IT化対策

・平成 29 年度景況調査及び今年度実施した経済動向調査において、経営支援ニーズの上位であった「販路開拓」及び「人材確保支援」に応えるための IT セミナー（ホームページ活用術）を開催した。なお、講師については、管内経済波及効果を目論み、HP 制作実績を多数有する地元事業者に依頼した。

（IT セミナー）（資料 6）

開催期日 平成 30 年 9 月 5 日

講師 株式会社アベデン代表取締役 安部敏弘 氏

参加人数 11 名

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
事業計画策定後の事業者へのフォローアップ延回数	24	72 →40	126 →116	126 →178	168 →未	168 →未
事業承継セミナー開催回数	未実施	1 →1	1 →2	1 →1	1 →未	1 →未
人材育成セミナー開催回数	未実施	0 →0	1 →2	1 →1	1 →未	1 →未

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

・事業承継についてはニーズとして表れていない事業所も多いと思われる。今後も重点的に取り組んでほしい。

・事業承継セミナー及び人材育成セミナーについて、目標開催数は達成しているが前年度実績よりも回数が減っている。→平成29年度、事業承継セミナーは法人向け及び個人事業者向けの2種類を開催したが、法人は税理士がサポートしている場合が多く、個人事業主よりもニーズが若干少なかった。そのため、今年度は個人事業主向けセミナーのみ開催とした。同様に人材育成セミナーは、管理者対象及び従業員対象の2種類を開催したが、今年度は人材確保ニーズが強いことから、同セミナーを開催した。

・職員として実績値に満足しているか。→部分的には満足しているが、まだまだ各種施策の周知が行き渡っていないと感じているので、引き続き周知に力を入れたい。

5. 需要動向調査に関すること

■取組内容

①二本松市消費購買動向調査を活用した需要動向調査

- ・計画当初、二本松市消費購買動向調査を活用する予定であったが、平成 29 年度より、二本松市内の需要動向の指標として、二本松市及び二本松商工会議所と連携し実施した「2018 秋の陣オールにほんまつスタンプラリー」の際に実施された消費者アンケート結果を活用した。
- ・なお、本項目「需要動向調査」について、計画当初は[全体の傾向を把握する調査]として考えていたが、経済産業省側が求めていたことは[個社支援に活用できる調査]であることが後日明らかになった。それを踏まえ、平成 29 年度以降は、個社支援に有益な事項②を重視することとした。

②県連合会やアンテナショップを活用した需要動向の調査

- ・次頁 6. ①の「物産展及びビジネスマッチング商談会」出展事業者について、来場者を対象とした新商品開発に関するアンケート調査を実施した。

(アグリフード EXPO 東京 2018)

調査期日 平成 30 年 8 月 22 日～23 日

調査場所 東京都「東京ビッグサイト」

調査内容 出展 1 事業者の新商品試飲アンケート調査 (回答 44 件)

(商工会物産フェア)

調査期日 平成 30 年 12 月 7 日～8 日

調査場所 東京都「日本橋ふくしま館」

調査内容 出展 2 事業者の新商品試食アンケート調査 (回答計 74 件)

③金融機関との情報交換の実施

- ・二本松信用金庫との金融懇談会を開催し、現在信用金庫が開催しているビジネスマッチング事業(商談会)についての情報交換を実施した。

(二本松信用金庫との金融懇談会)

開催期日 平成 30 年 7 月 3 日

開催期日 平成 31 年 2 月 15 日

④情報の分析・公表

- ・上記①の需要動向調査結果は、小売業者を対象に巡回訪問による情報提供を実施した。
- ・上記②の新商品開発に関するアンケート調査結果は、集計して各事業者へフィードバックした。

■当初目標及び実績 (目標→実績)

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
アンケート実施人数	未実施	80 →105	80 →163	80 →118	80 →未	80 →未
二本松信用金庫との情報交換会開催回数	2	2 →1	2 →2	2 →2	2 →未	2 →未
巡回訪問による情報提供事業者数	未実施	60 →5	60 →15	60 →23	60 →未	60 →未

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

・スタンプラリー等、二本松市及び二本松商工会議所と連携する事業が多いのは合併効果のひとつと言える。二本松市全体で取り組む事業については、今後も同様の仕組みで行うことが効果的かつ効率的であろう。

・金融機関との情報交換について、地域情報だけでなく個別支援に関する情報交換も積極的に行ってほしい。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

■取組内容

①物産展及びビジネスマッチング商談会への参加

・管内事業者の販路開拓を図ることを目的に、東京日本橋ふくしま館のイベントスペースを活用して、商工会独自の物産フェアを開催した。また、他団体等が主催するビジネスマッチング商談会への参加事業者を積極的に募り、伴走支援を実施した。

(商工会物産フェア) (資料7)

調査期日 平成30年12月7日～8日
調査場所 東京都「日本橋ふくしま館」
出店者数 8事業者 (来場者計2,579名)

(アグリフードEXPO 東京2018)

調査期日 平成30年8月22日～23日
調査場所 東京都「東京ビッグサイト」
出展者数 1事業者

(ビジネスマッチ東北2018)

調査期日 平成30年11月8日
調査場所 宮城県「夢メッセみやぎ」
出展者数 2事業者

②インターネット活用支援の実施

・前述4.④のとおり、「販路開拓」及び「人材確保支援」に応えるためのITセミナー(ホームページ活用術)を開催した。講師は、管内経済波及効果を目論み、HP制作実績を多数有する地元事業者に依頼した。

(ITセミナー) (資料6)

開催期日 平成30年9月5日
講師 株式会社アベデン代表取締役 安部敏弘氏
参加人数 11名

③あだたら軽トラ市の開催

・平成25年度から継続実施している「あだたら軽トラ市」を、平成30年度は計7回開催した。
・事業評価検討会の意見に基づき、昨年度よりマンネリ化の改善を図っているが、今年度は二本松市民交流センターにおいて「出張軽トラ市」を開催し、新たな顧客層獲得を図った。

(あだたら軽トラ市)

第31回【安達】平成30年05月26日(土) 15:00～17:00 あだたら商工会駐車場
第32回【東和】平成30年06月10日(日) 09:00～11:00 二本松信用金庫東和支店駐車場
第33回【岩代】平成30年07月08日(日) 09:00～11:30 鳥居町地内
第34回【安達】平成30年08月31日(金) 16:00～19:00 二本松市民交流センター
第35回【東和】平成30年09月22日(土) 09:00～11:00 二本松信用金庫東和支店駐車場
第36回【安達】平成30年10月27日(土) 14:00～16:00 あだたら商工会駐車場
第37回【岩代】平成30年11月18日(日) 09:00～11:30 鳥居町地内

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
物産展出展支援 開催回数	未実施	2 →2	2 →2	2 →1	2 →未	2 →未
物産展出展支援 出店者数	未実施	4 →6	5 →15	5 →8	5 →未	6 →未
物産展出展支援 顧客獲得数	—	12 →2	15 →5	15 →18	15 →未	18 →未
ビジネスマッチング商談会 出展支援 参加企業数	未実施	2 →2	2 →4	3 →3	3 →未	4 →未
ビジネスマッチング商談会 出展支援 商談件数	未実施	6 →4	6 →12	9 →4	9 →未	12 →未
I T活用支援事業者数	—	10 →13	10 →18	10 →11	10 →未	10 →未
あだたら軽トラ市 開催回数	8	8 →6	8 →6	8 →7	8 →未	8 →未
あだたら軽トラ市 出店者数	12	14 →11	14 →11	15 →16	15 →未	15 →未
あだたら軽トラ市 来場者数	400	500 →300	500 →350	500 →461	600 →未	600 →未
あだたら軽トラ市 顧客獲得数	—	42 →2	42 →22	45 →63	45 →未	45 →未

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

・軽トラ市について、本来であれば各地で毎月開催することがベストではあるが、3地域あるのでやむを得ないとする。今後も工夫を凝らし継続することが大切である。

II 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域経済活性化事業

■取組内容

①二本松市地域商業活性化事業

- ・地域商業の活性化を目的に、二本松市及び管内スタンプ会(安達サービス会、(協)岩代スタンプ会、(協)東和サービス店会)と連携協力して「年末年始大売り出し」及び「抽選会」を実施した。
- ・今年度末に安達サービス会が解散することに伴い、来年度の実施内容については検討が必要である。なお、同会の一部加盟店では、既存顧客へのサービスを継続するため、独自スタンプカードを発行する動きがあり、その支援を適宜実施した。

売り出し期間 平成30年12月23日～平成31年1月3日

抽選会実施日 平成31年1月6日

参加事業者数 72事業者(安達23事業者、岩代28事業者、東和21事業者)

②商店の魅力発信に向けたスタンプラリー事業

- ・事業者PR及び来店機会創出を目的に、二本松市及び二本松商工会議所と連携し「2018秋の陣オールにほんまつスタンプラリー」を実施した。
- ・応募ハガキ総数は2,867通となり、前年比8.7%増加(前年2,637通)であった。これは、前年(平成29年)が天候不順により観光客数が伸び悩んだのに対し、本年(平成30年)は天候が良く同数が伸びたことに起因している。また、本事業の認知度が向上したことも要因と思われる。
- ・商工会管内における参加事業者数は概ね下げ止まりとなったが、今後も参加事業者数増加促進が必要である。

開催期間 平成30年10月4日～11月25日

参加事業所数 市内全域122事業者

内、商工会管内12事業者(安達8事業者、岩代2事業者、東和2事業者)

■当初目標及び実績(目標→実績)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
二本松市地域商業活性化事業 開催回数	1	1 →1	1 →1	1 →1	1 →未	1 →未
二本松市地域商業活性化事業 支援事業者数	50	50 →27	60 →28	60 →72	60 →未	60 →未
スタンプラリー 支援事業者数	未実施	20 →30	20 →13	25 →12	25 →未	25 →未

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

- ・二本松市地域商業活性化事業については、次年度から内容を変更する必要がある。
- ・時代の流れではあるが、地域小売業者の経営環境は年々厳しさが増している。商工会としても個者支援を継続してほしい。

2. 定住人口拡大対策事業

■取組内容

①婚活事業

- ・二本松市内の定住人口増加と商工業後継者の嫁不足解消を目的として、二本松市及び二本松商工会議所と連携し、婚活パーティ「Welcome 二本松 de 婚活」を2回開催した。
- ・当日成立したカップルに対する追跡調査の結果、結婚を意識しているカップルもいることから、今後を期待したい。

(第7回)開催期日 平成30年7月21日
 開催場所 二本松市「二本松御苑」他
 参加人数 58名(カップル成立8組)

(第8回)開催期日 平成30年12月1日
 開催場所 二本松市「二本松御苑」
 参加人数 37名(カップル成立5組)

②若手後継者育成に向けた地域懇談会

- ・魅力あふれる二本松の未来を創り出すことを目的として、二本松市内青年3団体(商工会、二本松商工会議所、二本松青年会議所)の会合を2回開催した。
- ・同会合で協議した結果、共同事業「にほんまつ街探検オリエンテーリング」を開催することが決定し本年2月に実施した。地域懇談会を継続実施したことにより生まれた新規事業であり、今後の発展に期待したい。
- ・業種の偏りを無くすべく農業団体との連携について今後も検討を続けたい。

(二本松市内青年3団体による会合)
 開催期日 平成30年6月7日
 開催期日 平成30年9月6日

(共同事業「にほんまつ街探検オリエンテーリング」)
 開催期日 平成31年2月25日
 開催場所 二本松駅周辺飲食店35事業者
 内 容 参加飲食店3か所を巡るクイズラリー
 実 績 前売券409枚販売・当日317名参加

■当初目標及び実績(目標→実績)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
婚活事業参加者数	—	80 →96	80 →86	80 →95	80 →未	80 →未
にほんまつ未来創造ネットワーク会議 (二本松青年団体交流会)開催回数	2	2 →0	2 →1	2 →2	2 →未	2 →未

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

- ・若手後継者育成に関連して、事業後継者の有無について全数把握をしていないのであれば、今後、商工会として把握しておく必要があるだろう。

Ⅲ経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

■取組内容

①職員間の情報共有

- ・週1回、事務局長及び経営指導員4名、経営支援員1名による業務運営推進会議を開催し、地域別状況について情報交換を実施した。
- ・月1回、経営指導員4名による経営支援会議を開催し、各自巡回等により把握している個別事業所経営状況や企業支援案件の情報共有を行い、支援スキルの向上に努めた。
- ・上記開催にあたっては、他業務で安達振興センターに集まる機会に合わせて開催するなど、事務負担が増加しないように配慮した。

②金融機関との情報交換

- ・二本松信用金庫との金融懇談会を開催し、二本松市内の金融情勢等の情報収集に努めた。
- ・日本政策金融公庫主催マル経協議会に参加し、県北地区の金融情勢等の情報収集に努めた。

(二本松信用金庫との金融懇談会)

開催期日 平成30年7月3日

開催期日 平成31年2月15日

(日本政策金融公庫主催マル経協議会)

開催期日 平成30年6月6日

開催期日 平成30年12月4日

③税理士との情報交換

- ・商工会の根幹業務である税務記帳支援を円滑に進めるため、二本松税務署主催「小企業者/農業所得者記帳指導協議会」に参加し、東北税理士会二本松支部所属税理士と情報交換を行った。

(小企業者・農業所得者記帳指導協議会)

開催期日 平成30年6月27日

開催期日 平成30年12月20日

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

・二本松商工会議所との情報交換は行っているか。→地域振興に関する部分の情報交換は積極的に行い、各種事業で連携を図っている。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

■取組内容

①各種研修会参加による自己研鑽

- ・福島県商工会連合会主催の各種研修会へ積極的に参加し、資質向上に努めた。一部職員のみ参加した場合は、後日、経営支援会議等において職員間の情報共有を図った。
- ・平成30年6月22日に職員向けの事業承継&経営計画作成セミナーを開催し自己研鑽に努めた。

②専門家派遣等によるノウハウ習得

- ・コンサルティング手法を学ぶ絶好の機会となる「専門家派遣」や「各種主催セミナー」に積極的に関与し、その手法や知識の習得に努めた。

③認定経営支援マネージャー等各種資格の取得

- ・高度な企業支援ニーズに対応するため、全国商工会連合会が創設した内部資格制度「認定経営支援マネージャー」等、各種資格の取得を目指した。

(現在職員が保有する主な資格)

- 中小企業診断士 1名
- ファイナンシャルプランナー 2名
- 初級システムアドミニストレータ 1名
- 会計ソフト実務能力試験1級 3名
- 会計ソフト実務能力試験2級 4名
- 簿記1級 2名
- 簿記2級 1名
- 簿記3級 7名

④職員間サポート体制の構築

- ・一職員だけでは解決できない一部支援案件については、複数職員が関わり企業支援ニーズに対応した。また、OJT（具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・態度などを修得させる一連の活動）も適宜取り入れ、職員の資質向上に努めた。

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

- ・各種資格取得に関するガイドライン等はあるのか。→県連側からガイドラインは示されていないが、積極的に取得するよう働きかけている。

3. 事業の評価及び事業見直しをするための仕組みに関すること

■取組内容

①事業評価検討会の開催

・経営発達支援事業の改善、見直しを図るため、外部有識者を交えた事業評価検討会を開催し、事業結果の評価検討を実施した。

(平成30年度事業評価検討会)

開催期日 平成31年3月26日

②行政機関による評価検証の検討

・行政側の商工会に対するニーズを把握するため、また、商工会事業成果をアピールするため、行政担当部課及び安達、岩代、東和の各支所長との意見交換会を開催した。

(市担当職員と商工会職員との懇談会)

開催期日 平成30年5月25日

③商工会理事会への報告及び協議

・商工会理事会において、経営発達支援事業の実施内容、進捗状況、成果について四半期毎に報告し承認を受けた。

・事業評価検討会の結果については平成31年3月28日開催の第5回理事会において報告し承認を受けた。

④事業報告の公開

・平成29年度事業報告及び事業評価結果について、平成30年5月18日開催の商工会総代会において報告し承認を受けた。併せて、商工会ホームページ(<http://www.f-adatarai.jp/>)に掲載した。

・平成30年度事業報告及び事業評価結果について、平成31年5月開催予定の商工会総代会において報告し承認を受ける。併せて、商工会ホームページに掲載し広く周知する。

■事業評価

評価基準	個別評価	最終評価
A 実施され効果が見られたもの、もしくは期待できるもの	A→5名	A
B 実施されたが効果が見られないもの	B→0名	
C 実施されたが大幅に目標を下回っているもの	C→0名	
D 実施されなかった	D→0名	

■事業評価検討会での意見

・事業評価及び見直しは、事業者メリットを最大化するため今後も継続すること。

